

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○公共施設等における耐震化対策の推進			
主な取組	公営住宅整備事業	実施計画 記載頁	134	
対応する 主な課題	○公共建築物のうち特定建築物及びその他重要な建築物については、被災後の復旧活動の拠点となる施設等から順次、耐震診断・改修を進めていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	耐震基準を満たしていない県営住宅の建替えを行うことにより、県営住宅の耐震化率の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村
	89.8% 県営住宅耐震 化率			→	91.1%	→	
	老朽化した公営住宅の更新						
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公営住宅整備事業	3,720,803 (1,020,923)	2,035,296 (961,800)	耐震基準を満たしていない県営大謝名団地の建替事業(118戸)に着手した。また、県営安岡市街地住宅及び古波蔵第二市街地住宅の外壁改修工事を実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
県営住宅耐震化率			90.5%	91.7%
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	実績値(91.7%)÷計画値(90.5%)=101.3% 建替事業が計画どおり実施され、当年度末の県営住宅等の耐震化率は91.7%と基準値(平成23年度)と比較して1.9%増加となり、H28目標値を達成し、耐震化が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公営住宅整備事業	3,922,081	現在の基準を満たしていない、県営南風原団地の建替事業(54戸)に着手することにより、引き続き県営住宅耐震化率の向上を図る。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・「沖縄県公営住宅等ストック総合活用計画」に基づき、耐震基準を満たし、劣化の程度の低い住棟の外壁改修工事に着手した。(県営安岡市街地住宅、県営古波蔵第2市街地住宅)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
耐震化が必要な県営住宅棟の耐震化率	89.8% (23年度)	91.7% (26年度)	91.1%	1.9%	82.9% (22年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成26年度の現状値は91.7%で平成25年度実績値(90.9%)比0.8%の改善となり、順調に進捗している。 現状値はH28目標値を達成したが、引き続き本取組により県営住宅の耐震化率の向上を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・昭和56年以前に建設された県営住宅は現在の耐震基準を満たしておらず、又、塩分含有量の多い骨材が使用された可能性が高いことから、老朽化が著しい建物が多い。
・昭和54～61年の建設ピーク時の公営住宅が整備から30～35年経過しようとしており、更新時期を迎える公営住宅が急激に増加する見込みである。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・耐震基準を満たしていない住棟については建替を行うことにより耐震化率の向上を図る必要がある。
・公営住宅のコストの縮減に取り組む必要がある。
・今後、公営住宅の更新が急増することから効率的な整備手法の検討が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を推進していく。
・耐震基準を満たし、劣化の程度の低い住棟については、エレベーターや外壁改修工事を実施し建物の長寿命化を図ることにより、コスト縮減を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○公共施設等における耐震化対策の推進			
主な取組	公共建築物の耐震化促進事業	実施計画 記載頁	134	
対応する 主な課題	○公共建築物のうち特定建築物及びその他重要な建築物については、被災後の復旧活動の拠点となる施設等から順次、耐震診断・改修を進めていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村等へ耐震診断・改修の有効性を周知するとともに、耐震診断・改修関連の情報提供、助言等を行うことで、耐震診断・改修を促進し、耐震化率の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	公共建築物の耐震診断・耐震改修、建替えの促進					→	県 市町村
担当部課	土木建築部 建築指導課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	市町村へ耐震診断・改修関連の情報提供、助言等を行い、耐震改修促進計画の策定を促した。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	市町村による耐震改修促進計画の策定作業において指導及び助言を行った。その結果、市町村による耐震改修促進計画の策定市町村数が平成25年度末時点で16市町村だったものが、平成26年度末時点で8市町村増加し、25市町村となった。これにより、県内建築物における耐震診断・改修の促進及び耐震化率の向上が期待される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	①耐震改修促進計画未策定市町村へ計画の策定を促していく。 ②県有建築物について所管課へ耐震診断等への取組強化を働きかける。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

耐震関連連絡会議において耐震改修促進計画未策定の市町村に対してモデル案を提示して計画の策定を促し、さらに策定作業に対しても指導及び助言等を行った。
これにより策定市町村が16市町村(平成25年度末時点)から25市町村(平成26年度末時点)まで増加した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
特定建築物耐震化率	83% (18年)	88.5% (25年)	90%	5.5ポイント	80% (20年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	県有建築物の耐震化率について、年次調査を行っており、旧耐震基準による建築物の建替及び除却が進んだ結果、耐震化率が向上した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・耐震改修促進法が改正(H25年11月施行)され、耐震化促進のための規制が強化される。
- ・市町村における耐震化の促進及び耐震改修促進計画の策定作業について、技術職員の人材不足が懸念される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・耐震改修促進法について県及び市町村でそれぞれの役割を認識する必要がある。
- ・県及び市町村で積極的に耐震に関する情報交換を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・県は、県耐震改修促進計画の策定、県有建築物の耐震診断・改修の実施及び耐震改修促進法・建築基準法に基づく建築物所有者への指導・助言等の実施を行う。
- ・市町村は、市町村耐震改修促進計画の策定、市町村祐建築物の耐震診断・改修の実施及び市町村民への耐震診断・改修の普及、啓発を行う。
- ・県及び市町村でそれぞれの役割を認識し、連携しながら取組を強化する。
- ・未策定の17市町村に対し、耐震改修促進計画のモデル案を示し、策定を促していく。
- ・県主催の耐震関連連絡会議を上期、下期の計2回行う等、情報提供及び助言等スムーズな意思疎通を図っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○公共施設等における耐震化対策の推進			
主な取組	橋梁長寿命化修繕事業(県道等)	実施計画 記載頁	134	
対応する 主な課題	○災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県管理道路橋672橋は、その大部分が復帰後に建設されたものである。今後老朽化・劣化の進行する橋梁に対し、「沖縄県橋梁長寿命化修繕計画」に基づく予防的な修繕及び計画的な架け替えを実施することで、長寿命化を図るとともに災害等緊急時の輸送道路の確保等、安全で安心な道路ネットワークの形成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	24箇所 補修・耐震補強箇所数	35箇所	35箇所	35箇所	35箇所	→	県
	道路橋の補修・耐震補強						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
道路防災保全事業 県単橋りょう補修事業 効果促進事業(管理)	2,450,000 (1,153,314)	1,165,404 (1,151,896)	国道331号(潮上橋)、県道池間大浦線(池間大橋)等、県管理道路(補助国道、県道)における道路橋の補修・耐震補強を実施した。(計画35橋、実施44橋)	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
補修・耐震補強箇所数			35箇所	44箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	進捗状況は、計画35箇所に対し、実績44箇所の事業を着手しており、順調である。補修・耐震補強の推進により、橋梁の長寿命化とともに安全で安心な道路ネットワークの形成につながる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
道路防災保全事業 県単橋りょう補修事業 効果促進事業(管理)	2,083,900	引き続き、国道331号(潮上橋)、県道池間大浦線(池間大橋)等、県管理道路(補助国道、県道)における道路橋の補修・耐震補強を実施する。(計画35橋)	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

予算の割り当て配分を見直すことで、橋梁の補修・耐震補強・架け替えの完了(供用)した橋数が増えた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
道路法面等危険除去箇所数	65箇所 (23年)	—	減少	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	緊急時の輸送道路の確保等、安全で安心な道路ネットワークの形成に向け、事業の推進が図られている。 今後も沖縄県橋梁長寿命化修繕計画に基づき老朽化・劣化の進行した橋梁等を優先に整備し事業の進捗を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・県の管理する道路橋は672橋(50年以上は、74橋で11%)あり、その多くが復帰後に建設されており、今後も維持修繕費が増大することが予測されることから最も効率的・効果的な維持修繕を行わなければならない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・定期点検(1回/5年)を実施することで、健全度の経年変化を把握する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・定期点検の結果に基づいて長寿命化修繕計画を見直し、健全度が低下した橋梁や緊急輸送道路に指定されている路線については、優先的に補修を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○公共施設等における耐震化対策の推進			
主な取組	橋梁長寿命化修繕事業(市町村道)	実施計画 記載頁	134	
対応する 主な課題	○災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村の管理する橋梁は、その大部分が復帰直後に建設され、今後老朽化・劣化の進行する橋梁の増加が懸念されている。各市町村において策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づく予防的な修繕及び計画的な架け替えを実施することで、橋梁の長寿命化を図るとともに安全で安心な道路ネットワークの形成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村
	9市町村	6市町村				→	
	橋梁長寿命化修繕計画策定		道路橋の補修・耐震補強				
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(道路管理課市町村事業)等	1,615,824 (285,778)	990,732 (238,010)	市町村による市町村道の橋梁長寿命化のための点検、補修・耐震補強又は架替を行った。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
橋梁長寿命化のための点検及び補修又は架替			-	18橋
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	市町村道の橋梁長寿命化計画及び継続点検に基づき、優先度の高い18橋の橋梁補修が完了したことにより、安全で安心な道路ネットワークの形成が図られている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(道路管理課市町村事業)等	1,447,834 (325,234)	市町村道の橋梁長寿命化計画及び継続点検に基づき、21橋の補修・耐震補強又は架替工事を行う。	各省計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

個別の詳細点検結果等から、継続点検や補修・補強の優先度の見直しを行うとともに、各市町村の橋梁修繕及び架替スケジュールの確認を行うことにより、事業の効率的な実施に取り組んだ。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
道路法面等危険除去箇所数	65箇所 (23年)	39箇所 (26年)	減少	26箇所	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
市町村橋梁長寿命化修繕計画策定	71% (23年度)	89% (24年度)	100% (25年度)	↗	—
状況説明	H25年度内で対象市町村の橋梁長寿命化点検及び修繕計画の策定を完了した。今後、継続的な点検、補修・補強等を実施することで、道路施設の危険箇所の減少とともに、国道・県道も一体となった安全な道路ネットワーク形成につながる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・市町村の管理する道路橋の多くは復帰直後に建設されており、今後老朽化が急速に進行することが懸念される。
- ・市町村では、橋梁補修等を熟知した技術職員が不足している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・継続的な点検を実施することで、健全度の経年変化を把握して、補修等の優先度の見直しや橋梁カルテ等の記録保存を行う体制を構築する必要がある。
- ・施工管理等の外部委託、橋梁点検や補修工事実施状況等の市町村間での情報共有を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・市町村道事業説明会等により、国や県の橋梁点検要領等の情報提供、点検及び工事履歴等の記録保存体制の構築、外部委託の活用や各市町村間の情報共有に関する助言を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○公共施設等における耐震化対策の推進			
主な取組	モノレール施設長寿命化事業	実施計画 記載頁	135	
対応する 主な課題	○沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため生活基盤の機能強化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	モノレールインフラ施設(軌道桁、支柱、駅舎等)について、長寿命化修繕計画に基づく事業を実施し、施設の長寿命化、ライフサイクルコストの低減を図る。また計画的な修繕によりモノレールの運行への影響を極力抑える。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6.36% モノレール 長寿命化 修繕計画 達成率	18.17%	29.56%	38.35%	50.13%	→	県
	沖縄都市モノレールインフラ部の修繕、健全度調査 県管理区間 L=8.2km						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄都市モノレール道整備事業費	162,891 (63,751)	162,721 (63,751)	小禄駅から奥武山駅間のインフラ部修繕工事として鋼軌道桁塗装塗替工事(5径間、延長190m)を実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
モノレール長寿命化修繕計画達成率			29.56%	16.30%
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	実績値16.3%÷計画値29.56%=55.1% 鋼軌道桁塗装塗り替え工事を実施し、施設の長寿命化、ライフサイクルコストの低減を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源

様式1(主な取組)

沖縄都市モノレール道整備事業費	100,000	長寿命化修繕計画に基づく補修設計及び詳細点検委託業務の実施。 牧志駅から安里駅間のインフラ部修繕工事として鋼軌道桁塗装塗替工事(4径間、延長160m)の実施。	一括交付金 (ハード)
-----------------	---------	--	----------------

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄都市モノレール技術検討委託業務を実施し、施設の長寿命化、ライフサイクルコスト低減策や新技術・新工法の検討等を行った。
平成25年度に発生した入札不調工事については、予定価格の積算に使用する人件費を見直したこと等より、平成26年度は落札され、年度中の完了となった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
モノレールの乗客数	39,093人/日 (24年度)	40,831人/日 (25年度)	41,477人/日 (26年度)	↗	—
状況説明	モノレール長寿命化修繕事業により、乗客が安全・安心に利用できるモノレール運行に寄与している。 (参考) 那覇空港駅～首里駅までの区間は、観光客の増加やモノレール沿線での都市開発及び施設整備により、モノレール乗客数が増加している。今後、延長整備による公共交通ネットワークの拡大に伴い移動利便性が向上するとともに、沿線まちづくりの促進等が期待されている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・沖縄都市モノレールインフラ部は、高温多湿であることや台風時の飛来塩分など沖縄独特の厳しい自然環境により鋼構造物の腐食・劣化が生じている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・モノレールインフラ部のうち、修繕優先度の高い鋼軌道桁については平成27年度で塗装塗替工事を完了する予定である。その他の鋼軌道桁及び支柱についても、定期的に点検を実施し、必要な補修設計・工事を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・定期点検(5年に1度)を通して腐食・劣化箇所の把握に努め、補修設計・工事に取り組むことにより、施設の長寿命化を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○公共施設等における耐震化対策の推進			
主な取組	治水施設の機能維持(長寿命化対策)	実施計画 記載頁	130	
対応する 主な課題	○島嶼県である本県において上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、老朽化施設の計画的な更新、耐震化を進めていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	自然災害に対する機能強化及びダム施設の計画的な更新・修繕のため、河川及びダムにおける老朽化対策・長寿命化対策を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	河道堰の維持・修繕(天願川河道堰)					→	県
	離島3ダム(我喜屋・座間味・真栄里)	本島2ダム(倉敷・金城)					
	ダムの長寿命化計画の策定		ダムの維持・修繕(県管理5ダム)				
担当部課	土木建築部 河川課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
天願川可動堰長寿命化事業沖繩振興公共投資交付金(河川)	449,098 (160,527)	210,827 (129,104)	天願川可動堰の機械・電気設備の改良を行った。 長寿命化計画に基づき、倉敷ダム、金城ダムのダム管理用制御処理設備の改良を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
河道堰の維持・修繕(天願川河道堰)			1堰	1堰
ダムの維持・修繕(県管理2(倉敷・金城)ダム)			2ダム	3ダム
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	天願川の維持修繕として計画どおり可動堰の修繕を行った。また、ダムの維持修繕について計画値2ダム(倉敷ダム、金城ダム)に対し実績3ダム(倉敷ダム、金城ダム、座間味ダム)の維持修繕を行ったことにより順調に推移している。天願川可動堰の機械・電気設備の改良を行ったことにより、豪雨等による自然災害に対する機能維持が図られた。また、倉敷ダム、金城ダムのダム管理用制御処理設備の改良したことにより、ダムの情報をリアルタイムで関係機関や一般住民へ提供することができ、洪水時の警戒・避難活動を迅速化し被害低減が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
天願川可動堰 長寿命化事業 沖縄振興公共 投資交付金(河 川)	429,576 (203,008)	天願川可動堰の維持・修繕等を行う。 座間味ダム及び引き続き金城ダムのダム管理用制御処理設 備の改良を行う。	一括交付 金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

天願川可動堰及び長寿命化計画に基づく倉敷ダム、金城ダムの設備の改良を行ったことにより、計画的な事業の推進が図られた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
長寿命化計画策定件数(県管理ダム)	0件 (23年)	5件 (25年)	5件 (26年)	↗	—
状況説明	県管理5ダム(我喜屋ダム、座間味ダム、真栄里ダム、倉敷ダム、金城ダム)における機械設備、電気通信設備の長寿命化計画を策定(平成26年2月策定)したことから、本計画に基づき老朽化した施設の更新等を実施する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・天願川可動堰は整備から13年経過しており、今後老朽化に伴い更新費用が増大することが考えられる。
- ・更新する機器等により費用の増減があるため年度毎に、河川及びダム施設の長寿命化対策必要額が大きく増減する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・増大化する天願川可動堰の老朽化対策予算を確保する必要がある。同時に適切な維持修繕を行いライフサイクルコストの縮減に努める必要がある。
- ・年度毎に、河川及びダム施設の必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストの縮減、平準化を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・天願川可動堰は、予防的修繕など延命化対策を実施することでライフサイクルコストの縮減を図る。
- ・年度毎の河川及びダム施設の長寿命化計画を策定し、将来の改良・更新コストの縮減、平準化を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○公共施設等における耐震化対策の推進			
主な取組	下水道事業(長寿命化・地震対策)	実施計画 記載頁	135	
対応する 主な課題	○島嶼県である本県において上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、老朽化施設の計画的な更新、耐震化を進めていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	「下水道長寿命化計画」を策定し、長寿命化対策を含めた施設の改築、管渠の耐震化を進める。また、那覇市においては「下水道総合地震対策計画」を策定し、震災時に下水道が最低限有すべき機能を確保するための施設の耐震化及び被災した際の機能のバックアップ対策を進める。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3km 主要な管渠等 の耐震化延長	4km	4km	4km	5km	→	県 市町村
	下水道施設の耐震化						
担当部課	土木建築部 下水道課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中部流域下水道建設費等	11,415,708 (3,350,880)	8,288,425 (3,350,005)	県管理の流域下水道において主要な管渠の老朽管対策(管更生)を実施し、管渠の耐震化を460m実施した。	内閣府 計上
流域下水道維持管理費(工事請負費)	453,521	80,795	中部及び中城湾流域下水道管内の老朽化対策(管更生工事約209m)を実施した。	県単等
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	1,114,390 (236,035)	815,592 (236,035)	下水道事業実施市町村へ国からの交付金を配分した。13市町村において、老朽化した下水道施設の改築を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
主要な管渠等の耐震化延長			4km	6.26km (速報値)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度の主要な管渠等の耐震化延長は、計画値4kmに対し、実績値6.26kmの整備延長となり順調に取組を推進することができた。 主要な管渠等の耐震化によって、災害対策に強い下水道施設の推進が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中部流域下水道建設費等	7,274,000	中部湾流域下水道において、管更生工事(約1600m)等を行う。	内閣府計上
流域下水道維持管理費(工事請負費)	246,870	中部及び中城湾流域下水道管内の老朽化対策(管更生工事約877m)を行う。	県単等
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	1,361,500	下水道事業実施市町村へ国からの交付金を配分する。12市町村において、老朽化した下水道施設の改築を行う計画である。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>下水道長寿命化計画が未策定の市町村にフォローアップをした結果、南城市など3市村の公共下水道において長寿命化計画(管路等)を策定した。また、県管理の流域下水道について、新たに下水道長寿命化計画(処理場・ポンプ場)を策定し、計画的な更新、耐震化を推進した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
重要な幹線等の耐震化率(下水道)	17.0% (22年度)	41.4% (25年度)	—	24.4ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>主要な幹線等の耐震化率(下水道)については17.0%(22年度)から41.4%(25年度)となっており順調に推移している。この数値は、H33年の目標値(30.0%)を大幅に上回っている。今後とも当取組を推進し、老朽化施設の計画的な更新、耐震化を進めていく。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・沖縄県の下水道事業は、事業開始から40年以上経過しているため、既存施設(ストック)の増大、施設の老朽化、耐用年数の超過等の課題がある。厳しい財政状況下でこれらのストックを効果的に改築・更新、耐震化に取り組むため、下水道長寿命化計画等により効果的に老朽化対策を実施しなければならないが、財政的に脆弱な中小町村では下水道事業に充てられる人員・予算が限られてることから計画が未策定の市町村が4市町村ある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・下水道長寿命化計画が未策定の市町村については、市町村の事業ヒアリング等でフォローアップし、長寿命化計画策定のサポートをする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・同取組は、順調に進捗しているが、下水道長寿命化計画が未策定の市町村に対して、課題等を確認するとともに、計画策定に向け今後の予算措置などのフォローアップを行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○公共施設等における耐震化対策の推進			
主な取組	海岸保全施設長寿命化計画策定事業	実施計画 記載頁	135	
対応する 主な課題	○台風発生時に高潮・波浪等による被害が想定される海岸や老朽化等により機能が確保されていない海岸保全施設については、施設の新設・改良等により防護機能を確保する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県には本土復帰(1972年)前後に整備された護岸が数多く存在し、施設の老朽化が懸念されることから、護岸の点検・老朽化調査を実施し、この結果から長寿命化計画を策定する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	38地区 点検箇所 数	36地区				→	県
	長寿命化計画策定に必要な海岸保全施設等の老朽化点検						
担当部課	土木建築部 海岸防災課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海岸老朽化対策事業費	15,097 (3,097)	8,983 (3,097)	仲泊海岸など、県内13地区の護岸の点検・老朽化調査を実施し、長寿命化計画を策定したことから、今後、老朽化対策事業へ展開するための基礎資料が取りまとめられた。	一括交付金 (ハード)
港湾海岸老朽化対策事業費	8,614 (3,614)	5,057 (3,614)	金武湾港海岸など、県内11地区の護岸の点検・老朽化調査を実施し、長寿命化計画を策定したことから、今後、老朽化対策事業へ展開するための基礎資料が取りまとめられた。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
点検箇所数			26地区	24地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	概ね年度計画通り取組みを推進しており、仲泊海岸等24地区で老朽化点検・調査を実施し、長寿命化計画を策定することができた。 また、本取組みにより施設の健全度を評価し、今後の維持管理計画を立て、老朽化が著しい海岸については老朽化対策事業へ事業展開できることから、施設を改修することによってその背後地の人命、財産が防護される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源

様式1(主な取組)

海岸老朽化対策事業費	14,114 (6,114)	県内9地区の護岸等の老朽化点検・調査を実施し、この結果を踏まえ、長寿命化計画を策定する。	内閣府計上
港湾海岸老朽化対策事業費	18,557 (3,557)	県内21地区の護岸等の老朽化点検・調査を実施し、この結果を踏まえ、長寿命化計画を策定する。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度までは本土復帰前の護岸等を事業対象としていたが、平成26年度から復帰以降の護岸等について台帳等のデータを元に延長や築造時期等について整理した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
防護面積(高潮対策等)	58.9ha (23年)	78.3ha (26年)	76.9ha	19.4ha	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
海岸保全施設の老朽化点検箇所数	97箇所 (24年)	133箇所 (25年)	144箇所 (26年)	↗	—

状況説明
 平成26年度末の老朽化点検箇所数は144箇所と、直近の3年間で47箇所増加しており、取組みは順調に進捗している。
 また、本取組みにより老朽化対策緊急事業へ展開する海岸もあることから、施設を改修することによってその背後地の人命、財産が防護される。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・琉球政府時代に築造された海岸護岸から点検を実施してきたところであるが、平成26年6月に海岸法の一部が改正され、海岸管理者は海岸保全施設を良好な状態に保つよう維持・修繕し、海岸の防災に支障を及ぼさないよう努めることが新たに義務づけられた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・海岸保全施設を良好な状態に保つよう本取組みを継続し、長寿命化計画を随時更新していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・海岸保全施設を良好な状態に保つよう、点検・調査結果を基に策定した長寿命化計画により計画的に維持管理及び老朽化対策を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	
施策	③生活基盤等の防災・減災対策		
(施策の小項目)	○公共施設等における耐震化対策の推進		
主な取組	海岸堤防等老朽化対策緊急事業	実施計画 記載頁	135
対応する 主な課題	○台風発生時に高潮・波浪等による被害が想定される海岸や老朽化等により機能が確保されていない海岸保全施設については、施設の新設・改良等により防護機能を確保する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	老朽化により防護機能が確保されていない海岸保全施設において、施設の改修による防護機能の強化または回復を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	約1.5km 整備延長			→	約3.1km (累計)	→	県
	海岸保全施設の防護機能の強化または回復						
担当部課	土木建築部 海岸防災課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海岸老朽化対策事業費	68,335 (68,335)	62,953 (62,953)	宜野座村の松田潟原海岸(L=129m)において、老朽化した海岸保全施設の整備を行った。	一括交付金 (ハード)
港湾海岸老朽化対策事業費	265,203 (77,203)	148,603 (77,203)	うるま市の中城湾港海岸(熱田地区(L=106m))において、老朽化した海岸保全施設の整備を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
整備延長			約2.9km	約2.2km
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	平成26年度に620m整備し、延べ約2.2km整備された。護岸の文化財調査等に時間を要したため年度計画と比較して若干の遅れがあるが、事業完了後は護岸等の防護機能の強化または回復が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源

様式1(主な取組)

海岸老朽化対策事業費	32,000	宜野湾市の伊佐海岸(L=300m)において、老朽化した護岸等の防護機能の強化または回復を図るため、実施設計を行う。	内閣府計上
港湾海岸老朽化対策事業費	407,521 (116,521)	うるま市の中城湾港海岸(豊原地区(L=250m))等において、老朽化した護岸等の防護機能の強化または回復を図るため海岸保全施設の整備を行う。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

・老朽化が著しい護岸等の築造時期について、台帳等のデータを元に資料整理を行った。今後の老朽化点検については、これを参考に築造時期の古い施設から優先的に実施していく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
防護面積(高潮対策等)	58.9ha (23年)	78.3ha (26年)	76.9ha	19.4ha	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
整備延長(老朽化対策)	1.2km (24年)	1.6km (25年)	2.2km (26年)	↗	—
状況説明	平成26年度末の整備延長は2.2kmと、直近の3年間で1.0km増加しており、老朽化した海岸保全施設の防護機能の強化または回復については、概ねその効果の発現が図られている。 また、本取組により施設を改修することによってその背後地の人命、財産が防護される。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・伊佐海岸など、琉球政府時代に築造された老朽化が著しい海岸護岸から老朽化対策事業にて整備を進めているところであるが、平成26年6月、海岸法の一部が改正され、海岸管理者は海岸保全施設を良好な状態に保つよう維持・修繕し、海岸の防災に支障を及ぼさないよう努めることが新たに義務づけられた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・海岸保全施設を良好な状態に保つよう、長寿命化計画による施設の点検を強化し、老朽化対策が必要な施設の確認が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・海岸保全施設長寿命化計画策定事業を活用した老朽化点検を実施し、機能が確保されていない施設については本事業により整備を実施し防護機能の強化・回復を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○民間住宅・建築物等の耐震化促進			
主な取組	民間住宅・建築物の総合的な耐震化対策 (民間建築物の耐震化促進事業) (建築物の耐震化促進事業) (耐震技術者等育成支援事業) (沖縄型建築基準検証整備事業) (建築物耐震対策事業)	実施計画 記載頁	136	
対応する 主な課題	○沖縄県は、台風常襲地帯であること等の地域性から鉄筋コンクリート造の住宅が多く、木造住宅と比較して耐震診断・改修費用が高く所有者負担が大きいことから民間住宅の耐震化が立ち遅れている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>地震による民間住宅・建築物の倒壊を防ぎ県民の生命・財産保護のため、以下の取組を実施する。</p> <p>民間住宅・建築物の耐震診断、耐震改修設計及び改修工事費用への支援。</p> <p>県内建築物の耐震化率の向上を図るため、高度な構造技術を要する耐震技術者を育成する。</p> <p>建築物の耐震化促進のため、シンポジウム等普及啓発活動及び耐震構造相談に関する県民及び建築士向け窓口を設置する。</p> <p>RC造ピロティ建築物の耐震性の向上を図るため、低コストで簡易な耐震性能評価方法を開発し、最適かつ経済的な耐震改修工法の選定マニュアルを作成する。</p>							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 → 県市町村民間	
	30件 耐震診断 支援件数	80件	200件	200件	200件			
	民間住宅・建築物の耐震診断費用への支援							
	0件 耐震改修 等支援件 数	20件	40件	100件	100件			
	民間住宅・建築物の耐震改修設計・改修工事・建替工事費用への支援							
	0件 耐震診断 支援件数	0件	50件	150件	200件			
	特定建築物の耐震診断費用への支援							
	0件 耐震改修 支援件数	0件	10件	90件	200件			
	特定建築物の耐震改修設計・改修工事・建替え工事費用への支援							
	36人 RC耐震技 術者育成 数	48人	48人	36人	12人			
	鉄筋コンクリート耐震技術者の育成							
	200人 受講者数	200人	200人	200人	200人	200人		
シンポジウム・講演会による普及啓発、技術者育成支援								
ピロティ 住宅等 の耐震 対策の 普及啓								
担当部課	土木建築部 建築指導課							